

M&Aについての社員の声

「想いに寄り添い、新しいスタートをサポートいたします。」

私は現在、企業情報部にてアドバイザーとして従事しています。経営者はもちろん、従業員やそのご家族の将来まで左右する仕事になりますので、日頃から強い責任感を持ち職務に取り組んでいます。

将来的には様々な事業承継問題に取り組み1社でも多くのM&Aに携わるとともに、現在従事している医療法人のM&Aについて専門性を追求していきたいと考えております。M&Aは会社を譲渡した際の金額等、お金の部分がクローズアップされることの多い業界ではありますが、実際はお金以外の部分で会社や従業員をどのように幸せにするか悩まれている経営者も多くいらっしゃいます。

アドバイザーは売り手と買い手の間に立ち仲介する仕事になりますので、今後も双方の想いに徹底的に向き合い、お力となれるよう邁進してまいります。



企業情報部
箕浦 悠

会社概要 (2021年2月28日現在)

会社名 株式会社ストライク
設立 1997年7月
資本金 8億2,374万円
拠点一覧 東京本社/札幌/仙台/名古屋/大阪/高松/福岡

■ 東京オフィスを移転

2021年5月1日に東京本社を移転いたします。
新住所: 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 三井物産ビル15階

事業概要 M&A仲介業務

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただくために株主優待制度を導入しております。

●対象となる株主様

毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主様

※中間期は株主優待を実施していません。

●株主優待の内容 **クオカード 1,000円分を贈呈**

ホームページのご案内

当社の企業概要、財務情報などに加え、M&Aについて理解を深めていただくコンテンツを掲載しております。

〈特徴〉

- どのページからも案件の検索とお問い合わせが可能
- 画面左のメニューから、目的のページにすぐ移動
- 特に人気の高いコンテンツにアクセスしやすい



<https://www.strike.co.jp/>

株主メモ

証券コード 6196
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
(2021年9月期より決算期を変更いたしました)
定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日 9月30日
剰余金の配当の基準日 期末配当 9月30日
中間配当 2021年9月期は2月28日
(2022年9月期以降は3月31日)
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL: <https://www.strike.co.jp/>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式の状況 (2021年2月28日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式総数 19,354,200株
株主数 5,010名



STRIKE

BUSINESS REPORT Vol.10

2020.9.1 ▶ 2021.2.28

トップメッセージ

2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、経済・社会に大きな影響を及ぼしました。しかし、中堅・中小企業を対象とするM&A市場は、今後も売り手・買い手双方からの潜在需要の拡大が続く見通しです。当社の2021年9月期第2四半期の売上高は、前年同期比11.1%増の3,899百万円と7期連続の増収を達成できました。営業利益は積極的な採用を行った結果、同4.5%減となりました。

成約報酬が1億円以上の大型案件も、この半年間で10組に達し、前年同期の8組を上回っています。成約数が堅調に推移していることに加え、成約案件が大型化していることが、ストライクの売上高を押し上げています。業容拡大に向けて優秀な人材の採用も強化しています。

2021年3月以降も、当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、底堅い動きが続くとみております。経営者の高齢化の進行を背景に、後継者不在問題はなお深刻な状況が続いています。M&Aはこの問題を解決する有力な手段であり、引き続き課題を解決するお手伝いをしていきます。

足元で注目されるのが、ベンチャー企業関連のM&Aです。コロナ禍をきっかけにDX(デジタルトランスフォーメーション)が進むなど社会構造が大きく変化し、大企業でも「選択と集中」など事業見直しが進んでいます。こうした動きに対応するためには、大企業によるベンチャー企業のM&Aをより活性化していく必要があります。私たちはM&Aを通じて、「ベンチャー企業のエグジット(投資回収)マーケットを拡大することで起業が活発になり、産業の新陳代謝を促す」という健全な社会循環を作っていきます。こうした好循環を後押しするため、ストライクは適切な施策を打ち出し、社会に貢献していきます。



代表取締役社長
荒井 邦彦

ストライクのビジネス

譲渡先と買収先の企業提携を仲介し、
双方の顧客満足を図る価値あるM&Aを創出

M&A仲介フロー



『M&A年鑑2021』を刊行

当社が運営するM&A Online編著による初のデータブック『M&A年鑑2021』を、2021年1月に刊行いたしました。M&A Onlineとは2015年7月に開設、企業のM&Aの普及を目的とした月間約300万ページビューを誇る情報発信サイトです。

本書は2020年の上場企業による約850件の全M&Aデータを網羅し、金額上位50位ランキング、海外M&A、業種別、スキーム別、都道府県別、子会社・事業の売却、TOBなどのあらゆる角度から解説し、上場企業のM&A動向を丸ごと押さえられる一冊となっております。

また、2020年のM&Aを数字などデータで総括したうえで、識者インタビューでは米大手投資銀行ゴールドマン・サックス出身で早稲田大学大学院客員教授の服部暢達氏、中小企業庁次長的那須野太氏が2021年のM&A展望などを語っています。



対面型セミナーからWEBセミナーへ移行

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、従来は対面型で行っていたセミナーをWEBに切り替え、開催しております。

WEBセミナーは現地に行く必要がなく、どこからでも視聴が可能であるため地域、時間といった制約が少なくなります。そのため、従来のセミナーに比べて参加者層が広がり、多くの方々にご参加いただいております。また、収束のめどが立たず予断を許さない状況である新型コロナウイルス感染症の集団感染を避けることにも繋がります。

セミナーは毎月、異なるテーマで特別講師をお招きし、買収検討企業に特化したセミナーや会計事務所向けセミナー等、幅広いM&Aニーズの発掘に取り組んでおります。引き続き、経営者の方々に寄り添い、経営課題の解決を支援してまいります。



コロナ禍でも顧客との密な対応、関係性を強化

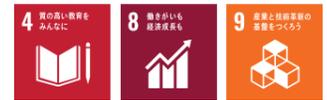


新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での対応が難しい場合でも、WEB会議による面談の活用等により密な対応を努めております。昨年、ある料理旅館の株式譲渡を支援いたしました。コロナ禍で、大きな打撃を受けておりましたが必ず譲渡企業様を求める企業はあるはずだと信じ、ついにお互いの想いが通じ合う企業様に巡り合うことができました。

当社はこのように経営課題を抱える多くのお客様の橋渡しとなるよう、更なるサポートの充実化を図りコンサルタントを積極採用し、育成にも注力しております。

「M&Aは、人の想いでできている。」という当社の企業信条に基づき、今後もお客様の想いに真摯に向き合い、全力でサポートいたします。

第17回キャンパスベンチャーグランプリ東京大会に協賛



当社が一昨年より協賛している「第17回キャンパスベンチャーグランプリ東京大会」(りそな銀行・日刊工業新聞社共催)の最終審査会が2020年11月に行われました。キャンパスベンチャーグランプリは1999年に第1回目を開催、現在では北海道・東北・東京・中部・中国・大阪・四国・九州の全国8地域で開催している学生起業家の祭典です。

そして、当社では革新的なビジネスモデルのアイデアに対してお贈りする「ストライク賞」を、清水太陽さん(早稲田大学)の「企業広告自販機」に授与いたしました。

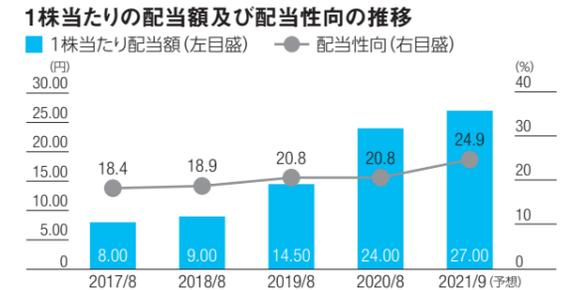


ストライクのSDGsへの取り組み

当社は、主にM&Aの仲介事業を通して地域社会・世界の更なる経済発展に貢献し、SDGs達成に向けて取り組んでおります。キャンパスベンチャーグランプリには、日本全体の持続的な経済成長に向けた人材育成への取り組みとして、当社も協賛しております。当社では今後も、社会への貢献に努めてまいります。

配当性向引き上げ及び配当金増配

今期より配当性向を20%から25%に引き上げました。期末配当は前期の1株当たり24.0円から27.0円への増配を予定しております。当社は、今後も株主還元の一層の拡充に努めてまいります。



業績ハイライト

